

事務事業評価シート

事業種別	継続	補助	事業類型	一般事務	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	------	-----------

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	37 文書管理事務経費	会計	01	一般会計
基本施策	99 対象外	款	02	総務費
施策		項	01	総務管理費
		目	02	文書広報費
		細目	101	文書管理事務経費
		細々目	01	文書管理事務経費
基本計画該当頁		担当部課	コード	10100
行革大綱の重点事項番号		名称		総務部総務課
		評価者氏名		岡部 隆次
		連絡先		22 - 9602 (内線) 2316

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	庁内の文書法制業務 (対象件数)	事務がスムーズに執行される。
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
		伊賀市行政組織規則、伊賀市公印規則、伊賀市文書管理規程、伊賀市政策法務委員会設置規程
本年度事業内容	・伊賀市文書管理システムの運用及び本庁舎の永年及び10年保存公文書の保存管理 ・本庁舎の郵便物の集中、集約による收受発送 ・条例、規則等を審査し、制定及び改廃を行う。例規類集データシステム更新業務委託により例規類集(データ及び紙)を更新する。 ・議案の作成、議会の招集、議会との連絡調整等議会関係事務 ・公印の管理及び調製等、電子公印等の許可	状況変化等 法制事務について、地方分権改革の進捗に伴い、各地方自治体がそれぞれの政策課題に対応するため、その解決の手法として独自の条例等を立案、運用する必要が高まってきている。そのため、職員一人ひとりの政策法務能力の向上を図り、市として適法かつ分権適格的な例規の整備を図る必要がある。総務課としては、これらを支援するため、条例整備の基本的指針をたてる。職員対象の法制執務研修への積極的支援、法改正等の情報収集、庁内に設置した政策法務委員会の機能を高め活用を図る。例規集の更新頻度を上げる。等の取り組みを行う必要がある。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
文書管理システム登録文書数	件	実績 92,354	実績 96,635	96000	96000
文書の收受(郵便)	件	実績 101,015	実績 99,718	99000	99000
文書の発送(郵便)	件	実績 805,390	実績 869,132	860000	860000
議案審査件数	件	実績 327	実績 251	250	250
条例、規則、要綱等の審査及び公布等	間	実績 380	実績 364	360	360

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性		
達成度	4	政策法務委員会の設置等、課題となっていた事項がおおむね達成できた。
効率性	4	文書管理システムの運用、例規類集のデータ化による紙データの削減、予算議案以外の議案をグループウェア上で閲覧可能にし議案印刷部数の低減、郵便物の集約発送の実施、郵便料金計器の取扱時間の限定化による事務コストの抑制を図った。

総合評価

事業の方向性	改善についての取り組み
現状維持	事務事業を引き続き実施していく中で、現在行っている事務の効率化及びコスト抑制の取り組みを更に進める。

年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容		
	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)
進捗状況	委託	1	5,688	委託料	1	5,268	委託料	1	5,676	委託料	1	5,802
	賃金		1,279	賃金		1,338	賃金		1,212	賃金		1,212
進捗率(%)	その他		633	その他		941	その他		338	その他		338
	事業費計(A)		7,600	事業費計(A)		7,547	事業費計(A)		7,226	事業費計(A)		7,352
事業投入人員		人件費(B)	3.0	人件費(B)	3.0	人件費(B)	2.0	人件費(B)	2.0	人件費(B)	2.0	14,400
フルコスト(A)+(B)			29,200		29,147		21,626		21,752			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	7,600	7,547	7,226	7,352	
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	7,600	7,547	7,226	7,352	
	計	7,600	7,547	7,226	7,352	
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	委託料のうち、例規類集データ更新委託業務については、国の合併市町村補助金を充当(額については不明)				